

企業組織等に関連する法制・企業会計の改正の動向

独 占 禁 止 法 等	商 法 等	企 業 会 計
	9.5 ・ストック・オプション制度の導入 ＜ストック・オプション税制の改組＞ ・自己株式の取得・消却手続の緩和	
9.6 持株会社設立の解禁	9.6 合併手続の簡素合理化	9.6 連結財務諸表制度の抜本的見直し
9.12 銀行持株会社設立の解禁 ＜銀行持株会社設立に係る課税の特例＞	10.3 自己株式の取得・消却要件の緩和 ＜資本準備金による自己株式消却への対応＞	10.3 ・中間連結財務諸表制度の導入 ・連結キャッシュ・フロー計算書の導入
		10.10 税効果会計の導入
		11.1 金融商品に対する時価評価の導入
	11.7 分社を含む会社分割法制の試案の公表	
	11.8 ・株式交換・移転制度の創設 ＜株式交換等に係る課税の特例＞ ・金銭債権の時価評価の導入	

(注) 1. 年月は改正法の公布日、企業会計審議会の意見書の公表日等を示す
2. ＜ ＞書きは税制上の対応を示す